

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三橋 昭人

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三橋 昭人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	30,957,294	30,039,102	41,592,968
経常利益 (千円)	2,371,852	1,763,476	2,911,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,467,842	1,249,254	1,795,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,938,147	1,620,348	2,039,030
純資産額 (千円)	9,853,506	11,321,272	9,903,744
総資産額 (千円)	31,676,641	30,473,380	28,857,974
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	211.04	179.76	258.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	208.35	177.74	254.90
自己資本比率 (%)	30.88	37.06	34.05

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.38	57.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の推移によっては、店舗の営業休止または営業時間短縮に起因した来店客数の減少等により当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、ある一定の仮定を置いた上で会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項追加情報」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種の普及もあって一定の収まりを見せ、10月に緊急事態宣言が解除されたものの、時を経ずして新たな変異ウイルスが発見されるなど、引き続き先行き不透明な状況となっております。

この様な中、当社グループは、お客様・お取引先様・従業員の新型コロナウイルス感染防止の為、所管自治体等と連携を図りながら、従業員のマスク着用やレジ精算列の間隔を保つなどの対策を継続してまいりました。

営業面では、前年同四半期にみられた新型コロナ対策商品や巣ごもり需要といわれた商品群の動向が弱まる傾向となりましたが、WILD-1事業におけるキャンプやフィッシング関連商品などのアウトドア需要や専門店事業における業務スーパーのお買い得な食品需要については、引き続き高まりが見られ、販売も堅調に推移いたしました。

設備および経費面では、「WILD-1前橋みなみモール店(群馬県前橋市)」を2021年9月に新店したほか、「ホームセンターカンセキ雀宮店(栃木県宇都宮市)」を2021年10月に全面改装したことにより、経費増加となりました。また、当第3四半期に発覚いたしました、当社元役員による資産の不正流用について、事実関係等の究明のために設置された第三者委員会の調査に係る費用および会計監査人による追加監査費用を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は300億39百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は17億87百万円(前年同四半期比27.3%減)、経常利益は17億63百万円(前年同四半期比25.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億49百万円(前年同四半期比14.9%減)となり、減収減益となりました。

なお、新型コロナウイルスの影響が軽微であった前々年同期の売上高は268億68百万円でありましたので、前々年対比の当期売上高は11.8%増の水準となります(営業利益32.0%増、経常利益38.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益57.3%増)。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業においては、新型コロナ感染予防対策のための衛生用品など、日用品や家庭用品の動きは落ちつきつつありますが、DIY関連商品や植物・園芸用品などの販売は引き続き堅調に推移いたしております。秋冬物商品につきましても、暖房用品は前年並みの滑り出しとなりましたが、加湿器や空気清浄機などの新型コロナ感染予防対策商品の販売は前年を大きく下回りました。

個店別の対策といたしましては、2021年10月に「ホームセンターカンセキ雀宮店(栃木県宇都宮市)」において、DIYおよび園芸商品の強化を目的とした全面改装を実施いたしました。改装後の業績は順調に推移しております。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、129億60百万円(前年同四半期比8.8%減)、セグメント利益は4億6百万円(前年同四半期比55.6%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業においては、前年同四半期ほどの大きな盛り上がりは見られなかったものの、アウトドア需要の拡大傾向は続いており、主力のキャンプ関連用品をはじめ、フィッシング関連用品なども着実に伸長しております。

キャンプ人口は引き続き増加傾向にありますが、海外からの商品調達が生産国での新型コロナ拡大の影響で減産・入荷遅延したことなどにより、想定した成果には至りませんでした。

ネットショップのオンライン販売についても、前年同四半期実績を上回るペースが続いているものの、海外生産拠点におけるロックダウンや商流の混乱などから、人気プライベートブランド商品の入荷遅延が発生し、販売にも影響が出ました。

また群馬県3店舗目となる「WILD - 1 前橋みなみモール店（群馬県前橋市）」を2021年9月に出店いたしました。出店に係るイニシャルコストが発生しているものの、開店後の業績は、計画を大きく上回り、順調に推移しております。

これらの結果、WILD - 1 事業の営業収益は、103億70百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は14億87百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

〔専門店事業〕

業務スーパー店舗では、地域のお祭りやイベントなどの業務需要回復が遅れているものの、一般のお客様による利用が継続的に増加しており、業務需要の減少を上回る業況が続いております。テレビなどのメディアに取り上げられることによって認知度が向上する中で、2021年9月から10月の2か月間にわたってチラシによる販売促進を強化したことにより、前年同四半期を上回る業績となりました。

オフハウス店舗では、新型コロナ前の売上高には至らないものの、商品買取キャンペーンを実施し、商品在庫の確保に努めることによって営業力強化を図りました。また、ネットモール（インターネットによる通信販売）に積極的に商品を出品することで売上高の確保に努めました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、70億3百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は5億67百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、アミューズメント施設において、新型コロナによる外出控えで減少した客数が徐々に増加に転じたことやプライズ（景品）ゲームの根強い人気などから業績の堅調な回復が見られました。

また、賃貸物件の物件数も安定してきており、計画通りの利益水準を確保しております。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、2億66百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は1億12百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、304億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億15百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少4億44百万円の減少要因に対し、売掛金の増加1億49百万円、商品の増加10億61百万円、有形固定資産の増加1億82百万円、投資その他の資産の増加5億50百万円等の増加要因によるものであります。

負債は、191億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億42百万円、未払法人税等の減少7億32百万円及び長期借入金の減少7億12百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加6億39百万円、短期借入金の増加13億10百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、113億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払1億66百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益12億49百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加3億70百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月30日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2021年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,948,000	69,480	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		69,480	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,100,300		1,100,300	13.67
計		1,100,300		1,100,300	13.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 会長	長谷川 静夫	2021年11月11日
専務取締役 管理本部長兼人事部長 兼コンプライアンス担当	高橋 利明	2021年11月11日
取締役 経理部長	村山 和弘	2021年11月11日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 兼コンプライアンス担当	代表取締役 社長 兼営業本部長	大田垣 一郎	2021年11月11日
取締役 専門店事業部長	常務取締役 営業本部専門店事業部長	星 一成	2021年11月11日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性2名（役員のうち女性の比率33.3%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,287	2,328,146
売掛金	708,567	858,099
商品	5,857,972	6,919,701
その他	292,660	401,730
貸倒引当金	111	141
流動資産合計	9,631,376	10,507,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,664,252	3,721,950
土地	11,067,882	11,103,422
その他(純額)	630,472	719,906
有形固定資産合計	15,362,607	15,545,279
無形固定資産		
	550,472	559,987
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,677,168	1,719,763
その他	1,621,905	2,129,942
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,299,074	3,849,706
固定資産合計	19,212,154	19,954,974
繰延資産	14,443	10,869
資産合計	28,857,974	30,473,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,716	3,716,437
電子記録債務	1,116,713	1,308,451
短期借入金	189,635	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,126,320	1,883,997
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	851,077	119,011
賞与引当金	-	84,166
ポイント引当金	287,482	286,969
その他	1,177,310	782,422
流動負債合計	8,925,255	9,781,454
固定負債		
社債	900,000	800,000
長期借入金	7,813,683	7,101,204
役員退職慰労引当金	28,340	-
退職給付に係る負債	622,398	608,338
資産除去債務	197,829	210,022
長期預り敷金保証金	114,261	115,891
その他	352,462	535,196
固定負債合計	10,028,974	9,370,653
負債合計	18,954,229	19,152,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,866,434
利益剰余金	5,850,775	6,933,406
自己株式	730,216	721,185
株主資本合計	8,910,559	10,004,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,402	1,288,895
退職給付に係る調整累計額	2,198	1,597
その他の包括利益累計額合計	916,204	1,287,297
新株予約権	76,980	29,319
純資産合計	9,903,744	11,321,272
負債純資産合計	28,857,974	30,473,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	30,957,294	30,039,102
売上原価	21,668,033	21,122,757
売上総利益	9,289,261	8,916,345
営業収入	552,800	580,948
営業総利益	9,842,062	9,497,293
販売費及び一般管理費	7,383,581	7,709,796
営業利益	2,458,480	1,787,497
営業外収益		
受取利息	432	366
受取配当金	10,891	12,397
受取保険金	3,036	5,728
補助金収入	18,347	36,935
その他	4,323	5,489
営業外収益合計	37,032	60,917
営業外費用		
支払利息	104,996	62,865
支払手数料	10,165	16,830
その他	8,499	5,241
営業外費用合計	123,660	84,937
経常利益	2,371,852	1,763,476
特別利益		
固定資産売却益	8,633	-
投資有価証券売却益	-	8,365
役員退職慰労引当金戻入額	-	28,340
新株予約権戻入益	-	48,146
特別利益合計	8,633	84,851
特別損失		
固定資産除売却損	2,836	6,807
投資有価証券売却損	-	147
投資有価証券評価損	8,271	0
賃貸借契約解約損	749	-
特別損失合計	11,858	6,954
税金等調整前四半期純利益	2,368,627	1,841,373
法人税、住民税及び事業税	902,420	636,595
法人税等調整額	1,636	44,476
法人税等合計	900,784	592,118
四半期純利益	1,467,842	1,249,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467,842	1,249,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,467,842	1,249,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,583	370,492
退職給付に係る調整額	278	600
その他の包括利益合計	470,305	371,093
四半期包括利益	1,938,147	1,620,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,938,147	1,620,348

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月23日に3回目、2021年7月12日に4回目の緊急事態宣言が発令されたことにより、一部の店舗におきまして、やむを得ず休業または営業時間を短縮しておりますが、当社における影響は軽微なものとなりました。</p> <p>当社においては、第3四半期以降の業績を勘案し、今後の業績において新型コロナウイルス感染症の影響が軽微なものとなるという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
支払手形及び買掛金	117,012千円	千円
電子記録債務	89,749 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	432,077千円	421,905千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	52,189	7.50	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	69,540	10.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	83,228	12.00	2021年2月28日	2021年5月21日	利益剰余金
2021年10月6日 取締役会	普通株式	83,395	12.00	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,205,691	10,195,744	6,852,375	234,842	31,488,653	21,441	31,510,095		31,510,095
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	43,200	53,001	53,001	
計	14,205,691	10,195,744	6,852,375	244,643	31,498,454	64,641	31,563,096	53,001	31,510,095
セグメント利益	914,801	1,638,054	528,850	84,760	3,166,467	17,891	3,184,358	725,877	2,458,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 725,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	12,960,455	10,370,129	7,003,091	266,161	30,599,837	20,214	30,620,051		30,620,051
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	43,200	53,001	53,001	
計	12,960,455	10,370,129	7,003,091	275,962	30,609,638	63,414	30,673,052	53,001	30,620,051
セグメント利益	406,222	1,487,608	567,352	112,881	2,574,064	16,384	2,590,448	802,951	1,787,497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 802,951千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 802,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	211円04銭	179円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,467,842	1,249,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,467,842	1,249,254
普通株式の期中平均株式数(株)	6,955,289	6,949,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	208円35銭	177円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	89,672	78,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当について、2021年10月6日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,395千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。